

インフレが私たちの生活を不安にさせている。スーパーの店頭に並んでいる食品の価格はこれまでにならぬほど高くなっており、多くのメーカーはさらに値上げをすると言っている。ガソリンの価格も、政府の補助金が入って少し抑えられているとは言っても、かつてないほど高くなっている。電気料金もこれから上がってくるだろう。

経済学の教科書をひもとくと、インフレの大きな問題は、所得分配であると書いてある。インフレと共に所得も上がっていくような階層には深刻な影響はないが、年金で生活している高齢者や所得の低い人々への影響は深刻である。電気代や食料の価格上昇によって深刻な影響を受ける人は少なくない。

そこで、インフレに対応するため、こうした人々に支援の手を差し伸べる必要がある。ガソリンに補

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

助金を出して、消費者が購入するガソリン価格があまり高くないようにするというのはこうした意図からである。

日本だけでなく、海外でもインフレ対策ということでエネルギー価格の上昇を補助金で抑えている国は少なくない。電気料金も同じだ。また、状況によっては、食料にも政府の支

かに食料の価格が高くなっていることは多くの人の生活を苦しめているが、食料価格を下げるための補助が出れば、所得の高い人々の方が恩恵を受ける。

緊急事態なのでとりあえず財政を大盤振る舞いした。コロナ禍の時の苦い経験だった。コロナ禍で生活が苦しくなった人を支援するというの

インフレ対応

援を入れて、国民の食料費が高くなりすぎることを抑えることも必要だろう。

ただ、こうした政策には問題も多い。ガソリンを多く消費しているのは、どちらかといえば所得の高い人たちだ。国民の税金を利用してガソリンを多く消費する富裕層を補助するの

のが、本当に好ましいことなのだろうか。食料でも似た面がある。確

は良いとして、緊急事態への対応とすることで国民の大半にお金を配った政策には批判も多かった。もし低所得者層など本当に困った人だけに支援するのであれば、もっと少ない財政負担でより多くの支援ができたはずだ。

コロナ禍の中では、そうした選別をする時間がないので、国民全体にお金をばらまくという対応をし

た。今度は、インフレ対応でも同じことが行われようとしている。こんなことを続けていけば、日本の財政状況はますます困難になってしまふ。

コロナ禍への対応でも、インフレ被害への支援でも、本当に困っている人に支援をすることは重要である。ただ、そうした政策を実効性のあるものにするためには、困った人だけを選別する作業が必要である。それによって財政負担を抑えながら支援の規模を拡大できる。

コロナ禍の時にも話題になったが、政府がこうしたメリハリの効いた政策をできないのは、行政の情報化が遅れている結果でもある。マイナンバーなどを活用した所得の捕捉ができれば、貧困層だけに絞った支援を迅速に行うことができるはずだ。コロナ禍の時の失敗を繰り返してはいけない。

論壇

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。